



西 監 第 15090202 号

平成 27 年 9 月 9 日

西和賀町長 細井 洋行 様

西和賀町監査委員 高橋政芳

西和賀町監査委員 児玉正彦

平成 26 年度決算における決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度決算における一般会計と特別会計（病院事業会計含む）の歳入歳出決算、あわせて地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況について審査を終了したので、別添のとおり意見書を提出します。



西 監 第 15090202 号

平成 27 年 9 月 9 日

西和賀町議会議長 深澤 重勝 様

西和賀町監査委員 高橋政芳

西和賀町監査委員 児玉正彦

平成 26 年度決算における決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度決算における一般会計と特別会計（病院事業会計含む）の歳入歳出決算、あわせて地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況について審査を終了したので、別添のとおり意見書を提出します。

平成 26 年度決算における
決 算 審 査 意 見 書

西和賀町監査委員

平成 27 年 9 月

目 次

26年度決算審査意見書 目次

I 平成26年度決算における決算審査結果	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員	1
別表 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員	2
4. 審査した監査委員	1
5. 審査の結果	1
6. 会計ごとの決算の概要	3
(1)一般会計と特別会計の決算の概要	3
(2)財政構造の状況	4
7. 一般会計歳入歳出決算	7
8. 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	17
9. 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	19
10. 介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)	20
介護保険特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)	21
11. 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	22
12. 下水道事業特別会計歳入歳出決算	23
13. 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	24
14. 温泉事業特別会計歳入歳出決算	25
15. 国民健康保険沢内病院事業会計決算	26
16. 指摘と意見	28
II 平成26年度決算における基金運用状況審査結果	33
1. 審査の対象	33
2. 審査の方法	33
3. 審査の日時	33
4. 審査の場所	33
5. 審査に立ち会った職員	33
6. 審査した監査委員	33
7. 審査の結果	33
8. 指摘と意見	34
9. 基金の残高	35
10. 基金の設置目的	36

- ① 表中の数値には、それぞれ単位を記入しています。

② 文中や表の数値で千円、万円と表示してある場合は、原則としてそれぞれの表示未満の数値を切り捨てています。

③ 率と率の比較は、ポイントで表示しました。

④ 表中の符号の用法は次のとおりです。
「0.0または0」・・・該当数値はあるが表示単位未満のものです
「－」・・・数値のないものです
「△」・・・マイナスの数値です

⑤ 構成比などは、合計が100%になるように一部で調整しています。

⑥ 掲載してある表などは、出所を明記しているもの以外は、各課からの資料に基づくものです。

I 平成 26 年度決算における決算審査結果

1. 審査の対象

- (1)一般会計歳入歳出決算
- (2)国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3)後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4)介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定と介護サービス勘定）
- (5)簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6)下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7)農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8)温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (9)町立西和賀さわうち病院事業会計決算

2. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び関係明細書の調書が関係法令に準拠しているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検認するため関係諸帳簿その他の書類との照合並びに関係職員から内容聴取をするとともに、既に実施している例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を実施した。

3. 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員

2 ページの表のとおり

4. 審査した監査委員

高橋政芳監査委員、児玉正彦監査委員

5. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証憑書類と符合し、正確であると認めた。

あわせて、一部の事務に関しては改善及び検討を要する事項が見受けられたので、西和賀町の財政の合理化に資する観点から指摘し意見を述べるので参考にされたい。（指摘と意見は 28 ページ以降に記載）

別表 審査の日時と場所及び審査に立ち会った職員

26年決算審査

月日		時間	対象課等	立ち会った職員	場所
7月	27日 (月)	13:00 ～ 15:30	企画推進課	課長 畠山幸雄、副主幹兼政策推進GL 高橋三智昭 主査 加藤一幸 6次産業推進センター 主任 高橋直幸	湯田庁舎 3階 第2会議室
	28日 (火)	9:30 ～ 11:25	総務課	課長 佐藤幸弘、主査兼庶務財政GL 照井哲 主査兼管財防災GL 高橋松夫 主査兼地域振興GL 菊池輝昌	湯田庁舎 2階 庁議室
		13:00 ～ 15:10	税務会計課	課長 深澤千里、副主幹兼課税窓口GL 高橋智昭 主査兼収納GL 吉田博樹、主任 高橋千寿子 主査兼会計GL 新田由香里	
	29日 (水)	9:30 ～ 11:26	観光商工課	副町長 高橋一夫、主幹 小林雅彦 主査兼観光商工GL 佐藤太郎、主査 藤田美知樹 主任 佐々木一成	
	30日 (木)	13:00 ～ 16:05	建設課	課長 柏崎繁美 主査兼建設土木GL 小林英介	
8月	3日 (月)	9:30 ～ 11:03	財政健全化	総務課 主査 内記良伸、主任 佐藤達也	銀河ホール 第2楽屋
		13:00 ～ 15:30	生涯学習課	課長 加藤真喜子、 主査兼主任社教主事兼生涯学習GL 高橋茂和	
	4日 (火)	9:30 ～ 12:05	医療保険室	室長 佐々木一、主査兼医療保険GL 藤原まゆ子	沢内庁舎 3階 議員会議室
		13:00 ～ 15:35	各課 基金担当	総務課 主任 佐藤達也、農林課 主事 斉藤未散 教育委員会学務課 主査 吉田祐康 保健福祉課 主任 佐々木順子	
	5日 (水)	9:30 ～ 11:30	町民課	課長 高鷹仁、主査兼町民生活GL 真壁一男 主査兼窓口GL 小松重貴	
		13:00 ～ 13:20	農業委員会 事務局	局長 泉川道浩、主査 早川求	
		13:22 ～ 14:00	建設課 (公営事業)	副主幹兼公営事業GL 高橋弘務、主任 高橋竜也	
		14:10 ～ 15:20	農業振興課	課長 泉川道浩、主査兼農業振興GL 宇都宮清美	
		15:35 ～ 16:30	林業振興課	課長 内記和彦 副主幹兼林業振興GL 久保木哲郎	
	6日 (木)	9:30 ～ 11:30	保健福祉課	課長 刈田哲彦、副主幹兼福祉GL 佐藤里美子 副保健師長 中野真理	
		13:00 ～ 15:05	学務課	課長 内記博悦、主査兼学務GL 柳沢里美	
	7日 (金)	9:30 ～ 11:30	さわうち病院	事務長 高橋光世、主任 高橋祐征	さわうち病院1階 カンファレンス室
		13:00 ～ 13:30	議会事務局 監査委員 事務局	局長 内記忠、主任 加藤信彦	沢内庁舎 3階 議員会議室
		13:30 ～ 14:30	監査委員 事務局	合 議	
	24日 (月)	11:30 ～ 11:50	監査事務局	各課へ講評	湯田庁舎 3階 課長会議室

※GLとはグループリーダーのことを意味します。

※監査委員事務局 書記 加藤信彦はすべての審査に同席しています。また、7/28には局長 内記 忠が同席しました。

6. 会計ごとの決算の概要

(1) 一般会計と特別会計の決算の概要

本年度の一般会計決算及び特別会計決算の概要は次のとおりです。

一般会計は歳入決算額 91 億 2093 万円、歳出決算額 88 億 8325 万円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2億 3768 万円の黒字決算となりました。

また、病院事業会計を除く特別会計の小計は歳入決算額が 36 億 6198 万円、歳出決算額が 33 億 7483 万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2億 8715 万円で、いずれの特別会計も黒字決算となりました。

会計区分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)－(B)
一般会計		9,120,927,086円	8,883,245,100円	237,681,986円
特別会計	国民健康保険特別会計	1,067,235,650円	834,985,794円	232,249,856円
	後期高齢者医療特別会計	82,438,605円	81,324,101円	1,114,504円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,147,180,765円	1,120,085,367円	27,095,398円
	介護保険特別会計(保険サービス勘定)	12,442,083円	11,952,362円	489,721円
	簡易水道事業特別会計	754,525,074円	749,162,654円	5,362,420円
	下水道事業特別会計	442,873,531円	431,013,419円	11,860,112円
	農業集落排水事業特別会計	53,791,198円	49,173,918円	4,617,280円
	温泉事業特別会計	101,490,732円	97,131,394円	4,359,338円
	特別会計小計	3,661,977,638円	3,374,829,009円	287,148,629円
合計		12,782,904,724円	12,258,074,109円	524,830,615円

病院事業会計は、病院事業を行う経費にあたる収益収支の収入決算額は8億 1823 万円、支出決算額は8億 8303 万円となり、収入決算額から支出決算額を差し引いた収入支出差引額は 6480 万円の赤字となりました。また、病院の設備改修などを行う経費にあたる資本収支における収入決算額と支出決算額はいずれも 19 億 9393 万円で、収入支出差引額は生じませんでした。

収益収支			資本収支		
収入決算額 (A)	支出決算額 (B)	収入支出差引額 (A)－(B)	収入決算額 (C)	支出決算額 (D)	収入支出差引額 (C)－(D)
818,227,750円	883,028,927円	△64,801,177円	1,993,928,396円	1,993,928,396円	0円

(2)財政構造の状況

①財政力の推移

財政力は、前年度と比べ0.002ポイント上昇し、財政力の3か年の平均値で算出する財政力指数は前年度と同じでした。

この指標は、指数が高いほど財政が豊かであることを示します。総務省が各自治体の平成25年度決算を集計した「平成27年版地方財政白書資料編第8表 経常収支比率等の状況（以下、白書）」によると全国町村の財政力指数の平均値は0.27%と示されていますので、まだまだ弾力的な財政運営がなされているとはいえず、全国的にみても財政力に乏しい状況だと判断できます。

年度	財政力 ()は財政力指数
26	0.148% (0.15)
25	0.146% (0.15%)
24	0.143% (0.15%)

②実質収支比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合を示し、黒字の場合は正の数値、赤字の場合は負の数値で表されます。数値は4.8%ですが、一般的に、3～5%が適正だと言われ、「白書」によると全国町村の実質収支比率の平均値は7.0%と示されています。

年度	実質収支額	実質収支比率	標準財政規模
26	222,409千円	4.8%	4,668,390千円
25	86,481千円	1.8%	4,792,156千円
24	217,388千円	4.5%	4,835,322千円

【指標の説明】財政力とは

一定の行政水準を維持するのに必要な経費（基準財政需要額）に占める当該団体の税（基準財政収入額）の割合を示したもので、指数が高いほど財政が豊かであることを示します。また財政力の3か年平均を求めたものを財政力指数といいます。なお、財政力指数が1を越えると交付金が支給されない、いわゆる不交付団体となります。

財政力を求める計算は次のとおりです。

$$\text{財政力（指数）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額です。

③実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標です。下記の表のとおり一般会計の実質収支、実質単年度収支はいずれも黒字です。

一般会計の歳入決算額と歳出決算額の形式収支(C)の2億3768万円から、27年度へ繰り越すべき財源1527万円を差し引いた実質収支(E)は2億2241万円です。

26年度と25年度の実質収支の差引額の単年度収支額(F)1億3593万円に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額や地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額の実質単年度収支(I)は△2527万円となりました。

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)
26	9,120,927千円	8,883,245千円	237,682千円	15,273千円	222,409千円
25	8,065,180千円	7,700,814千円	364,366千円	277,885千円	86,481千円
24	7,175,292千円	6,855,883千円	319,409千円	102,021千円	217,388千円

年度	単年度収支 (F)	基金積立金 下段の()は取崩額 (G)	繰上償還金 (H)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H) (I)
26	135,928千円	642,168千円 (803,361千円)	－	△25,265千円
25	△130,907千円	1,026,600千円 (219,232千円)	20,318千円	696,779千円
24	81,668千円	284,684千円 (95,199千円)	57,970千円	329,123千円

実質収支(E)とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を表しています。形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費(経費のうち、年度内に支出を終わらない見込みの事業を翌年度に繰り越すことです)などの財源を差し引きした額です。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断します。

単年度収支(F)とは

実質収支は前年度以前からの収支の累積なので、その影響を控除した単年度の収支のことを単年度収支といいます。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、ここでは、単年度収支(F)は、25年度決算と26年度決算の実質収支(E)の差です。

④ 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、自治体の財政の弾力性を示す指標とされているもので、市町村では概ね 75%を上回らない数値が望ましいとされ、値が小さいほど財政運営に弾力性があると判断されます。数値は 83.0%で、前年度と比べ 3.9 ポイント悪化しました。

「白書」によると全国町村の経常収支比率の平均値は 84.7%と示されており、これと比べるとわずかではありますが平均値を下回る結果になりました。

年度	経常経費充当の 経常一般財源 (A)	経常一般財源収入額 (B)	経常収支比率 (A) / (B)
26	3,894,919千円	4,694,555千円	83.0%
25	3,799,763千円	4,803,848千円	79.1%
24	3,835,185千円	4,861,821千円	78.9%

【指標の説明】経常収支比率とは

町税や地方交付税を中心とする経常的な一般財源収入に対する人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当した一般財源に占める割合を示したもので、値が小さいほど財政運営に弾力性があると判断されます。計算式は次のとおりです。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}}$$

⑤ 公債費負担比率の推移

一般財源に対し、どの程度の地方債の元利償還金が費やされているかを見る指標で、率が高いほど財政が硬直していると判断されます。数値は、前年度と比べ 2.5 ポイント好転しています。「白書」によると全国町村の公債費負担比率の平均値は 15%と示されていますので、これと比べると借金（起債）の返済金が少なく財政が軟化していることを表します。

年度	公債費充当率一般財源 (A)	歳入一般財源総額 (B)	公債費負担比率 (A) / (B)
26	794,206千円	6,702,938千円	11.8%
25	853,036千円	5,944,046千円	14.4%
24	971,536千円	5,762,356千円	16.9%

【指標の説明】公債費負担比率とは

歳入一般財源総額のうち、どの程度の一般財源が地方債等の元利償還の経費に費やされているかを示す数値で、財政の健全性を測定する指標のひとつです。財政にしめる借金の返済額の割合を示しますので、値が大きくなるほど、返済金の占める割合が大きいことを意味します。計算式は、次のとおりです。

$$\text{○公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}}$$

元利償還金とは

地方公共団体が大型の建設事業などを行う際に、自主財源でまかなえず不足する資金は借金（これを起債といいます）をしますが、この返済の為の元金と利子のことを元利償還金といいます。

7. 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入決算の状況

① 歳入決算の概要

歳入予算現額 91 億 6981 万円に対し、調定額 91 億 7041 万円、決算額 91 億 2093 万円、収納率は 99.5%でした。前年度と比べると、額にして 10 億 5574 万円の歳入増となりました。

一般会計歳入								増減 (C)-(C)'
26年度				25年度				
予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	収納率 (C)/(B)	予算現額 (A)'	調定額 (B)'	決算額 (C)'	収納率 (C)'/(B)'	
9,169,806,000円	9,170,413,855円	9,120,927,086円	99.5%	8,065,180,113円	8,132,797,652円	8,065,180,113円	99.2%	1,055,746,973円

② 歳入決算の収入財源別内訳の状況

自主財源は 24 億 9240 万円で全体の 27.3%、依存財源は 66 億 2853 万円で全体の 72.7%を占めます。自主財源は、前年度と比べて9億 4040 万円と増加しました。これは新病院建設のため国民健康保険沢内病院施設整備基金(4億 5825 万円)、地域の元気臨時交付金による財政調整基金(3億 4527 万円)、東日本大震災津波復興基金(2211 万 2000 円)の取り崩しなどによるものです。一方、歳入全体で割合の大きい地方交付税は 43 億 8275 万円で全体の 48.1%を占め、前年度と比べ、交付税算定の基となる人口の減少などの影響で 678 万円の減となりました。

区分	項目	26年度		25年度		増減 (A)-(B)
		歳入決算額 (A)	構成比 (A)/(D)	歳入決算額 (B)	構成比 (B)/(D)	
自主財源	町税	545,293,673円	6.0%	535,835,031円	6.6%	9,458,642円
	分担金及び負担金	42,104,163円	0.5%	41,964,796円	0.5%	139,367円
	使用料及び手数料	72,704,592円	0.8%	72,179,095円	0.9%	525,497円
	財産収入	6,627,126円	0.1%	6,074,013円	0.1%	553,113円
	寄附金	11,289,910円	0.1%	653,850円	0.0%	10,636,060円
	繰入金	1,362,273,776円	14.9%	510,514,504円	6.3%	851,759,272円
	繰越金	364,366,033円	4.0%	319,409,025円	4.0%	44,957,008円
	諸収入	87,740,288円	1.0%	65,367,098円	0.8%	22,373,190円
	小 計	2,492,399,561円	27.3%	1,551,997,412円	19.2%	940,402,149円
依存財源	地方譲与税	78,921,000円	0.9%	82,654,000円	1.0%	△3,733,000円
	利子割交付金	746,000円	0.0%	861,000円	0.0%	△115,000円
	配当割交付金	1,748,000円	0.0%	847,000円	0.0%	901,000円
	株式等譲渡所得割交付金	826,000円	0.0%	1,227,000円	0.0%	△401,000円
	地方消費税交付金	72,083,000円	0.8%	59,250,000円	0.7%	12,833,000円
	ゴルフ場利用税交付金	4,138,260円	0.0%	5,081,160円	0.1%	△942,900円
	自動車取得税交付金	9,295,000円	0.1%	18,674,000円	0.2%	△9,379,000円
	地方特例交付金	655,000円	0.0%	819,000円	0.0%	△164,000円
	地方交付税	4,382,747,000円	48.1%	4,389,533,000円	54.4%	△6,786,000円
	交通安全対策特別交付金	885,000円	0.0%	888,000円	0.0%	△3,000円
	国庫支出金	603,946,887円	6.6%	908,151,218円	11.3%	△304,204,331円
	県支出金	372,136,378円	4.1%	369,197,323円	4.6%	2,939,055円
	町債	1,100,400,000円	12.1%	676,000,000円	8.4%	424,400,000円
	小 計	6,628,527,525円	72.7%	6,513,182,701円	80.8%	115,344,824円
	合計(D)	9,120,927,086円	100.0%	8,065,180,113円	100.0%	1,055,746,973円

③歳入決算の款別の状況

町税の収納率は93.3%(H25年度は90.6%)と昨年よりやや高い数値となりました。

25年度と比較し、個人町民税で1145万円の減、たばこ税で318万減となりましたが、固定資産税が増となり、全体で946万円の増となりました。

地方交付税は、前述のとおり交付税算定の基となる人口の減少等で678万円の減となりました。

区分	平成26年度決算額		25年度 決算額 (C)	増減 (A)－(C)
	決算額 (A)	収納率 (B)		
1. 町税	545,293,673円	93.3%	535,835,031円	9,458,642円
2. 地方譲与税	78,921,000円	100.0%	82,654,000円	△ 3,733,000円
3. 利子割交付金	746,000円	100.0%	861,000円	△ 115,000円
4. 配当割交付金	1,748,000円	100.0%	847,000円	901,000円
5. 株式等譲渡所得割交付金	826,000円	100.0%	1,227,000円	△ 401,000円
6. 地方消費税交付金	72,083,000円	100.0%	59,250,000円	12,833,000円
7. ゴルフ場利用税交付金	4,138,260円	100.0%	5,081,160円	△ 942,900円
8. 自動車取得税交付金	9,295,000円	100.0%	18,674,000円	△ 9,379,000円
9. 地方特例交付金	655,000円	100.0%	819,000円	△ 164,000円
10. 地方交付税	4,382,747,000円	100.0%	4,389,533,000円	△ 6,786,000円
11. 交通安全対策特別交付金	885,000円	100.0%	888,000円	△ 3,000円
12. 分担金及び負担金	42,104,163円	99.1%	41,964,796円	139,367円
13. 使用料及び手数料	72,704,592円	88.3%	72,179,095円	525,497円
14. 国庫支出金	603,946,887円	100.0%	908,151,218円	△ 304,204,331円
15. 県支出金	372,136,378円	100.0%	369,197,323円	2,939,055円
16. 財産収入	6,627,126円	99.1%	6,074,013円	553,113円
17. 寄附金	11,289,910円	100.0%	653,850円	10,636,060円
18. 繰入金	1,362,273,776円	100.0%	510,514,504円	851,759,272円
19. 繰越金	364,366,033円	100.0%	319,409,025円	44,957,008円
20. 諸収入	87,740,288円	99.8%	65,367,098円	22,373,190円
21. 町債	1,100,400,000円	100.0%	676,000,000円	424,400,000円
合 計	9,120,927,086円	99.5%	8,065,180,113円	1,055,746,973円

地方交付税とは

どの市町村でも等しい行政サービスを提供できるように、一定の基準により国が地方自治体に交付するお金です。地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があり、普通交付税は市町村の人口や面積・道路延長・児童・生徒数など様々な基礎数値を基に算出され、特別交付税は災害など市町村の特別な事情を考慮して交付されています。これらの財源は、国税の所得税、酒税、消費税などが充てられます。

国勢調査の平成17年人口(7375人)と平成22年(6602人)を比べると人口数で773人(△10.5%)減少しています。

(2)歳出決算の状況

①歳出決算の概要

歳出予算現額 91 億 6981 万円に対し決算額は 88 億 8325 万円、複数年にまたがって事業を継続する継続費は1事業 1595 万円、26 年度内に事業を完了できずに翌年度に繰り越した繰越明許費は7事業の1億 1135 万円となっています。歳出決算額は、町立西和賀町さわうち病院建設事業にかかる繰出金(13億 6313 万円)、火葬場建設事業(3億 102 万円)などの大型事業が発生したことから、前年度と比べ 11 億 8243 万円の増となりました。

一般会計歳出								増減 (A)-(B)
26年度				25年度				
予算現額	決算額 (A)	継続費及び 繰越明許	不用額	予算現額	決算額 (B)	繰越明許	不用額	
9,169,806,000円	8,883,245,100円	127,303,000円	159,257,900円	9,255,128,000円	7,700,814,080円	1,426,512,000円	127,801,920円	1,182,431,020円

②目的別決算の状況

目的別歳出とは、町の各課でどれくらいお金を使ったのか、課の業務に応じて区分した決算です。

前年度と比べ大きく減少しているのは、公債費で、償還ピークが過ぎたことから全体的に償還額が下がり、繰上償還も行っていないことから 6183 万円の減、また、総務費で、地域の元気臨時交付金分の財政調整積立金3億 4527 万円の減などにより全体で3億 4143 万円の減となりました。

一方、衛生費では、先に述べたように町立西和賀さわうち病院建設事業にかかる繰り出し金、火葬場建設事業やごみ焼却施設建設事業に伴う岩手中部広域行政組合への負担金 8114 万円などにより全体で 14 億 6371 万円の増となりました。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)	参考	
						25年度決算額 (E)	増減 (B)-(E)
1. 議会費	76,134,000円	75,402,244円	-	731,756円	99.0%	77,190,123円	△1,787,879円
2. 総務費	1,447,633,000円	1,407,181,473円	22,660,000円	17,791,527円	97.2%	1,748,607,262円	△341,425,789円
3. 民生費	1,242,798,000円	1,208,449,649円	-	34,348,351円	97.2%	1,130,120,978円	78,328,671円
4. 衛生費	2,645,784,000円	2,581,913,557円	15,954,000円	47,916,443円	97.6%	1,118,197,444円	1,463,716,113円
5. 労働費	54,550,000円	52,740,684円	-	1,809,316円	96.7%	52,018,732円	721,952円
6. 農林水産業費	500,678,000円	492,180,186円	-	8,497,814円	98.3%	507,454,498円	△15,274,312円
7. 商工費	301,874,000円	263,637,236円	34,447,000円	3,789,764円	87.3%	235,829,567円	27,807,669円
8. 土木費	1,132,209,000円	1,063,125,306円	54,242,000円	14,841,694円	93.9%	1,079,352,718円	△16,227,412円
9. 消防費	287,803,000円	284,184,528円	-	3,618,472円	98.7%	230,817,088円	53,367,440円
10. 教育費	648,473,000円	625,374,124円	-	23,098,876円	96.4%	600,586,436円	24,787,688円
11. 災害復旧費	21,063,000円	20,367,094円	-	695,906円	96.7%	44,747,006円	△24,379,912円
12. 公債費	809,989,000円	808,689,019円	-	1,299,981円	99.8%	870,522,228円	△61,833,209円
13. 諸支出金	2,000円	-	-	2,000円	0.0%	5,370,000円	△5,370,000円
14. 予備費	816,000円	-	-	816,000円	-	0円	0円
合 計	9,169,806,000円	8,883,245,100円	127,303,000円	159,257,900円	96.9%	7,700,814,080円	1,182,431,020円

③ 性質別決算の状況

課ごとに大まかに集計した目的別決算に対し、性質別歳出は、町全体として職員の給料にどのくらい使っているか、公共工事をどのくらい発注しているかなど、費用を横断的に大まかに区分した決算です。

義務的経費の公債費（借金の返済金）は、前述のとおり返済のピークを過ぎたことから6183万円減少しています。

しかし、その他経費で町立西和賀さわうち病院建設により病院事業会計に繰出をしたことや岩手中部広域行政組合負担金の大幅増のほか、農林水産業費や消防費でも増となったことから補助費全体で3億1302万円の増となりました。

区分	項目	26年度		25年度		決算額の増減 (A)-(B)
		決算額 (A)	構成比 (A)/(C)	決算額 (B)	構成比 (B)/(C)	
義務的経費	人件費	1,091,581千円	12.3%	1,062,820千円	13.8%	28,761千円
	公債費	808,689千円	9.1%	870,522千円	11.3%	△61,833千円
	扶助費	475,828千円	5.4%	438,579千円	5.7%	37,249千円
	小計	2,376,098千円	26.7%	2,371,921千円	30.8%	4,177千円
その他の経費	物件費	940,943千円	10.6%	876,795千円	11.4%	64,148千円
	維持補修費	208,857千円	2.4%	221,992千円	2.9%	△13,135千円
	補助費等	1,222,074千円	13.8%	909,052千円	11.8%	313,022千円
	投資・出資金・貸付金	1,418,697千円	16.0%	480,239千円	6.2%	938,458千円
	繰出金	882,972千円	9.9%	883,880千円	11.5%	△908千円
	積立金	713,604千円	8.0%	1,060,654千円	13.8%	△347,050千円
	小計	5,387,147千円	60.6%	4,432,612千円	57.6%	954,535千円
投資的経費	普通建設事業費	1,099,633千円	12.4%	851,534千円	11.1%	248,099千円
	災害復旧費	20,367千円	0.2%	44,747千円	0.6%	△24,380千円
	小計	1,120,000千円	12.6%	896,281千円	11.6%	223,719千円
合 計(C)		8,883,245千円	100.0%	7,700,814千円	100.0%	1,182,431千円

④ 翌年度に繰り越しする事業

複数年にわたって行う事業として火葬場建設事業 1595 万円を、年度内に事業を行うのが難しく 27 年度に繰り越した事業は、繰越明許費として一般会計ではまち・ひと・しごと創生総合対策事業ほか6事業で1億 1135 万円、下水道事業特別会計では浄化槽市町村整備事業 720 万円を繰り越しました。

・一般会計 継続費

事業名	繰越額	未収入特定財源			翌年度に繰り越すべき財源
		国県支出金	地方債	そのほか	
1 . 火葬場建設事業	15,954千円	-	11,100千円	-	4,854千円
合 計	15,954千円	-	11,100千円	-	4,854千円

・一般会計 繰越明許費

事業名	繰越額	未収入特定財源			翌年度に繰り越すべき財源
		国県支出金	地方債	そのほか	
1 . まち・ひと・しごと創生総合対策事業	10,790千円	9,970千円	-	-	820千円
2 . UIJターン促進住宅整備事業	6,070千円	6,000千円	-	-	70千円
3 . おもてなし環境整備事業（総務費）	5,800千円	5,800千円	-	-	-
4 . 地域消費喚起・生活支援型事業	20,906千円	18,874千円	-	-	2,032千円
5 . おもてなし環境整備事業（商工費）	13,541千円	13,541千円	-	-	-
6 . 町道東側幹線道路改良事業	46,779千円	32,745千円	14,000千円	-	34千円
7 . 河川改修事業	7,463千円	-	-	-	7,463千円
合 計	111,349千円	86,930千円	14,000千円	千円	10,419千円

・下水道事業特別会計 繰越明許費

事業名	繰越額	未収入特定財源			翌年度に繰り越すべき財源
		国県支出金	地方債	そのほか	
1 . 浄化槽市町村整備推進事業	7,200千円	1,324千円	2,100千円	442千円	3,334千円
合 計	7,200千円	1,324千円	2,100千円	442千円	3,334千円

【事故繰越分】はなし

継続費、繰越明許（くりこしめいきよ）と事故繰越（じこくりこし）とは

地方公共団体の予算は、その年度の支出は、その年度の収入をあてるという「会計年度独立の原則」がありますが、継続費はその例外のひとつで事業が完了するまで数年にわたって支出することができるもので、あらかじめ完成に要する全体額の議決が必要です。繰越明許は何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費は、翌年度に繰り越して使用することができます。

また、災害などの避けがたい事由により繰り越すことを繰越明許とわけて事故繰越といいます。

⑤ 不用額の状況

今年度の不用額は一般会計で1億 5926 万円と、前年度に比べ 315 万円の増となりました。主な発生事由は、厳冬を見込んで積算した年度末までの燃料費、光熱水費や修繕費の実績の差のほか、事業計画を立てたものの、実績が少なかったものが挙げられました。

病院事業会計を除く特別会計では2億 2391 万円と、前年度に比べ 440 万円の増となりました。主な発生事由として、国民健康保険事業特別会計では医療費、補装具や高額療養費などの療養費の見込みと実績の差額。介護保険事業特別会計（保険事業勘定）では、介護サービス費や介護予防サービス費などの見込みと実績の差額が挙げられました。

会計ごとの不用額

会計区分		26年度 不用額 (A)	25年度 不用額 (B)	比較 (A)－(B)	【参考】 24年度 不用額
一般会計		159,257,900円	127,801,920円	31,455,980円	134,125,219円
特別会計	国民健康保険特別会計	180,761,206円	143,816,789円	36,944,417円	51,147,481円
	後期高齢者医療特別会計	259,899円	455,608円	△195,709円	1,279,480円
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	28,345,633円	16,444,140円	11,901,493円	19,468,548円
	介護保険特別会計（介護サービス勘定）	311,638円	284,678円	26,960円	262,255円
	簡易水道事業特別会計	7,385,346円	7,866,944円	△481,598円	6,224,147円
	下水道事業特別会計	4,456,581円	6,147,860円	△1,691,279円	9,972,431円
	農業集落排水事業特別会計	1,377,082円	1,329,130円	47,952円	878,715円
	温泉事業特別会計	1,010,606円	3,154,420円	△2,143,814円	826,814円
	特別会計小計	223,907,991円	179,499,569円	44,408,422円	90,059,871円
合計		383,165,891円	307,301,489円	75,864,402円	224,185,090円

不用額とは

予算に計上した事業費が当初の見込みより少なくすんだため、支出しなかった額のことをいいます。不用額とは、① 不断努力がなされ、業務改善などが行われた結果として生じた不用額、② 入札の結果、予定価格を下回る金額で契約できたことによる不用額、③ 将来的な予測をもって予算計上したものの、実際には執行しなかったことによる不用額、④ 予算計上の際に、過大な積算などに原因のある不用額などがあります。

平成26年度 一般会計不用額の一部抜粋(100万円以上のものを抜粋)

(単位:円)

頁	款	項	目	節	不用額	主な内容
50	総務費	総務管理費	一般管理費	職員手当等	1,010,751	特別職及び一般職の各手当の見込みと実績の差額。
52				委託料	1,448,398	例規データベース維持更新委託料等の見込みと実績の差額。
58			企画費	報償費	1,331,165	ふるさと納税記念品、住民協働推進計画策定委員会委員謝金、地域振興アドバイザー謝金の見込みと実績の差額。
66		徴税費	税務総務費	職員手当等	1,571,341	一般職の各手当の見込みと実績の差額。
80	民生費	社会福祉総務	社会福祉総務	繰出金	1,924,272	国民健康保険特別会計繰出金と介護保険特別会計繰出金の見込みと実績の差額。
80			高齢者福祉費	委託料	1,776,907	高齢者福祉サービスの見込みと実績の差額。
82				負担金等	2,728,700	後期高齢者医療療養給付費負担金の見込みと実績の差額。
82				扶助費	7,085,661	老人医療費助成事業の見込みと実績の差額。
84			障害者福祉費	扶助費	6,406,831	重度障害者医療費助成、身体障害者等サービス扶助費分の見込みと実績の差額。
86		児童福祉費	児童福祉総務	委託料	1,707,992	児童輸送業務、湯本保育園保育所措置委託料の見込みと実績の差額。
88			母子福祉費	扶助費	1,539,606	ひとり親、乳幼児、寡婦、妊産婦医療費助成事業の見込みと実績の差額。
88			保育所費	賃金	1,667,588	臨時雇用賃金の見込みと実績の差額。
88				需用費	1,182,509	燃料費、光熱水費、修繕料の見込みと実績の差額。
98	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務	繰出金	34,087,400	沢内病院事業会計繰り出し金の見込みと実績の差額。
98			予防費	委託料	2,427,117	個別予防接種委託事業の見込みと実績の差額。
102			健康づくり推進費	委託料	4,104,967	一日人間ドック事業の見込みと実績の差額。
104		清掃費	ごみ処理費	委託料	1,366,604	可燃ゴミ等処理委託料の見込みと実績の差額。

平成26年度 一般会計不用額の一部抜粋(100万円以上のものを抜粋)

(単位:円)

頁	款	項	目	節	不用額	主な内容
106	労働費	労働諸費	労働諸費	委託料	1,726,614	地鶏を生かした地域産業育成調査事業委託の見込みと実績の差額。
122	農林水産費	林業費	林業振興費	負担金等	3,207,920	地域経済循環型事業の見込みと実績の差額。
126	商工費	商工費	商工振興費	負担金等	2,279,824	中小企業振興資金利子補給、保証料補給補助金の見込みと実績の差額。
136	土木費	道路橋りょう費	道路除雪費	需用費	3,971,440	燃料費、光熱水費、修繕料の見込みと実績の差額。(車庫、除雪機械)
142		住宅費	住宅管理費	負担金等	5,302,000	生活再建住宅支援事業補助金、住まいづくり応援事業補助金の見込みと実績の差額。
144	消防費	消防費	非常備消防費	旅費	1,406,660	出動回数減による差額。
170	教育費	社会教育費	文化創造館費	委託料	1,526,439	舞台照明設備保守業務委託料等の見込みと実績の差額。
176		保健体育費	体育施設費	需用費	2,812,289	燃料費、光熱水費、修繕料の見込みと実績の差額。(町内体育施設)
184	公債費	公債費	利子	償還金等	1,299,648	
合 計					96,900,643	

平成26年度 特別会計不用額の一部抜粋(100万円以上のものを抜粋)

(単位:円)

● 国民健康保険特別会計

頁	款	項	目	節	不用額	主な内容
202	保険 給付費	療養諸費	一般療養給付費	負担金等	99,295,879	保険者負担分医療費の見込みと実績の差額。
			退職療養給付費	負担金等	22,428,770	保険者負担分医療費の見込みと実績の差額。
高額療養費		一般高額療養費	負担金等	23,638,123	一般被保険者分高額療養費の見込みと実績の差額。	
		退職高額療養費	負担金等	3,776,714	退職被保険者分高額療養費の見込みと実績の差額。	
206		出産育児諸費	出産育児一時金	負担金等	1,260,000	出産育児一時金の見込みと実績の差額。
212	諸 支出金	償還金還付加算	保険税還付加算金	償還金等	1,570,600	国民健康保険税還付加算金の見込みと実績の差額。
		繰出金	繰出金	繰出金	7,781,000	保健事業費補助金繰出金の見込みと実績の差額。
合 計					159,751,086	

● 介護保険(保険事業勘定)特別会計

頁	款	項	目	節	不用額	主な内容
242	保険 給付費	介護 サービス 等諸費	居宅介護 サービス給 付費	負担金等	6,271,864	居宅介護サービスの見込みと実績の差額。
			施設介護 サービス給 付費	負担金等	2,504,901	施設介護サービスの見込みと実績の差額。
244			居宅介護 サービス計 画給付費	負担金等	1,078,701	居宅介護サービス計画の見込みと実績の差額。
244	保険 給付費	介護予防 サービス	介護予防 サービス給 付費	負担金等	3,065,549	介護予防サービスの見込みと実績の差額。
			地域密着型 介護予防 サービス給付 費	負担金等	6,114,201	地域密着型介護予防サービスの見込みと実績の差額。
246			介護予防 サービス計 画給付費	負担金等	1,177,300	介護予防サービス計画の見込みと実績の差額。
高額介護 サービス費		高額介護 サービス費	負担金等	1,911,243	高額介護サービス費の見込みと実績の差額。	
合 計				22,123,759		

● 簡易水道事業特別会計

頁	款	項	目	節	不用額	主な内容
278	簡易水道 事業費	簡易水道 整備事業	簡易水道 整備事業	工事請負費	1,093,040	工事請負費の見込みと実績の差額。
	公債費	公債費	利子	利子、 償還金等	3,178,000	地方債償還利子の見込みと実績の差額。
合 計					4,271,040	

8. 国民健康保険特別会計

(1)歳入歳出決算の概要

歳入決算額 10 億 6724 万円から歳出決算額 8 億 3499 万円を差し引きした形式収支は 2 億 3225 万円で、黒字決算となっています。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 105.1%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 82.2%です。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
26	1,015,747,000円	1,067,235,650円	105.1%	1,015,747,000円	834,985,794円	82.2%	232,249,856円
25	945,652,000円	1,036,581,710円	109.6%	945,652,000円	806,515,302円	77.8%	271,176,486円
24	925,618,000円	993,097,821円	107.3%	925,618,000円	840,952,198円	85.3%	230,066,408円

(2)歳入決算の状況

予算現額 10 億 1575 万円に対し調定額 10 億 8252 万円、決算額 10 億 6724 万円で収納率は 82.2%です。

国民健康保険税の収納率は 89.5%です。徴収のめどがたたず不納欠損処理したものが 370 万円で、未納となった収入未済額は 1159 万円です。収入未済の主なものは、国民健康保険税の医療給付費分の現年課税分 192 万円、後期高齢者支援金分現年課税分 68 万円、医療給付費分滞納繰越分 551 万円などとなっています。不納欠損は、医療給付費分滞納繰越分 285 万円、後期高齢者支援金分 35 万円、介護納付金分滞納繰越分 50 万円です。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	平成25年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)－(F)
国民健康保険税	126,990,000円	145,155,352円	129,869,071円	3,697,250円	11,589,031円	89.5%	139,284,815円	△9,415,744円
使用料及び手数料	1,000円	36,750円	36,750円	－	－	100.0%	40,800円	△4,050円
国庫支出金	271,655,000円	284,621,270円	284,621,270円	－	－	100.0%	209,510,607円	75,110,663円
療養給付費交付金	37,787,000円	18,890,000円	18,890,000円	－	－	100.0%	49,646,696円	△30,756,696円
前期高齢者交付金	201,246,000円	201,175,370円	201,175,370円	－	－	100.0%	233,960,479円	△32,785,109円
県支出金	47,091,000円	60,918,775円	60,918,775円	－	－	100.0%	54,191,865円	6,726,910円
共同事業交付金	83,179,000円	53,927,933円	53,927,933円	－	－	100.0%	60,397,092円	△6,469,159円
財産収入	44,000円	44,000円	44,000円	－	－	100.0%	38,289円	5,711円
繰入金	47,373,000円	45,448,728円	45,448,728円	－	－	100.0%	47,003,058円	△1,554,330円
繰越金	199,702,000円	271,176,486円	271,176,486円	－	－	100.0%	230,066,408円	41,110,078円
諸収入	679,000円	1,127,267円	1,127,267円	－	－	100.0%	1,266,588円	△139,321円
合 計	1,015,747,000円	1,082,521,931円	1,067,235,650円	3,697,250円	11,589,031円	98.6%	1,025,406,697円	41,828,953円

調定とは

歳入として徴収するときなどに、納入してもらう金額を決定することです。納入金額を決定した後に、請求行為が行われます。そのため、調定した額が予定どおりに納入されなければ、当初予定した歳入を確保できないことを意味し、同時に収納率が低下するほか、収入未済を発生させることになります。

(3)歳出決算の状況

予算現額 10 億 1575 万円に対し決算額 8 億 3499 万円、執行率は 82.2%です。予備費も含めた不用額は1億 8076 万円です。

歳出の主なものは、保険給付費4億 3438 万円、諸支出金1億 64 万円などです。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (D)	執行率 (B)／(A)	平成25年度決算との比較	
						決 算 額 (E)	比 較 (B)－(E)
総務費	17,643,000円	16,489,049円	－	1,153,951円	93.5%	19,896,479円	△3,407,430円
保険給付費	586,446,000円	434,384,931円	－	152,061,069円	74.1%	486,711,711円	△52,326,780円
後期高齢者支援金等	84,733,000円	84,730,726円	－	2,274円	100.0%	85,900,463円	△1,169,737円
前期高齢者納付金等	67,000円	64,784円	－	2,216円	96.7%	82,367円	△17,583円
老人保健拠出金	7,000円	4,401円	－	2,599円	62.9%	4,716円	△315円
介護納付金	39,592,000円	39,547,934円	－	44,066円	99.9%	41,555,342円	△2,007,408円
共同事業拠出金	92,205,000円	92,203,369円	－	1,631円	100.0%	90,468,745円	1,734,624円
保健事業費	7,711,000円	6,877,051円	－	833,949円	89.2%	4,383,232円	2,493,819円
基金積立金	60,044,000円	60,044,000円	－	0円	100.0%	38,289円	60,005,711円
公債費	1,000円	－	－	1,000円	－	0円	－
諸支出金	109,992,000円	100,639,549円	－	9,352,451円	91.5%	25,188,867円	75,450,682円
予備費	17,306,000円	－	－	17,306,000円	－	0円	－
合 計	1,015,747,000円	834,985,794円	－	180,761,206円	82.2%	754,230,211円	80,755,583円

不 用 額 と は

予算に計上した事業費が当初の見込みより少なくすんだため、支出しなかった額のことをいいます。不用額とは、①不断努力がなされ、業務改善などが行われた結果として生じた不用額、②入札の結果、予定価格を下回る金額で契約できたことによる不用額、③将来的な予測をもって予算計上したものの、実際には執行しなかったことによる不用額、④予算計上の際に、過大な積算などに原因のある不用額などがあります。

9. 後期高齢者医療特別会計

(1)歳入歳出決算の概要

歳入決算額 8244 万円から歳出決算額 8132 万円を差し引きした形式収支は 111 万円で、黒字決算となっています。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 101.0%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 99.7%です。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
26	81,584,000円	82,438,605円	101.0%	81,584,000円	81,324,101円	99.7%	1,114,504円
25	76,046,000円	76,574,447円	100.7%	76,046,000円	75,590,392円	99.4%	984,055円
24	77,804,000円	76,489,416円	98.3%	77,804,000円	75,523,180円	97.1%	966,236円

(2)歳入決算の状況

予算現額 8158 万円に対し調定額 8244 万円、決算額も同額で、収納率は 100%です。不納欠損処理や収入未済はいずれもありません。

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	平成25年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)－(F)
後期高齢者医療保険料	43,905,000円	43,845,300円	43,845,300円	－	－	100.0%	42,032,400円	1,812,900円
使用料及び手数料	1,000円	6,350円	6,350円	－	－	100.0%	5,650円	700円
繰入金	37,252,000円	37,252,000円	37,252,000円	－	－	100.0%	33,444,461円	3,807,539円
繰越金	175,000円	984,055円	984,055円	－	－	100.0%	125,700円	858,355円
諸収入	251,000円	350,900円	350,900円	－	－	100.0%	966,236円	△615,336円
合 計	81,584,000円	82,438,605円	82,438,605円	－	－	100.0%	76,574,447円	5,864,158円

(3)歳出決算の状況

予算現額 8158 万円に対し決算額は 8132 万円で執行率は 99.7%です。翌年度への繰越事業はなく、予備費も含めた不用額は 26 万円です。

歳出の主なものは、岩手県後期高齢者医療広域連合に対する納付金（保険料など）で 7742 万円などです。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	平成25年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)－(E)
総務費	3,867,000円	3,810,821円	－	56,179円	98.5%	3,722,131円	88,690円
後期高齢者医療 広域連合納付金	77,416,000円	77,415,280円	－	720円	100.0%	71,791,561円	5,623,719円
諸支出金	251,000円	98,000円	－	153,000円	39.0%	76,700円	21,300円
予備費	50,000円	－	－	50,000円	－	－	－
合 計	81,584,000円	81,324,101円	－	259,899円	99.7%	75,590,392円	5,733,709円

10. 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（1）決算の概要

歳入決算額 11 億 4718 万円から歳出決算額 11 億 2009 万円を差し引きした形式収支は 2710 万円で、黒字決算となっています。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 99.9%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 97.5%です。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
26	1,148,431,000円	1,147,180,765円	99.9%	1,148,431,000円	1,120,085,367円	97.5%	27,095,398円
25	1,077,985,000円	1,078,874,657円	100.1%	1,077,985,000円	1,061,540,860円	98.5%	8,183,503円
24	1,065,503,000円	1,057,837,766円	99.3%	1,065,503,000円	1,049,654,263円	98.5%	19,842,560円

（2）歳入決算の状況

予算現額 11 億 4843 万円に対し、調定額 11 億 4799 万円、決算額 11 億 4718 万円で収納率は 99.9%です。

保険料は 1 億 6445 万円の調定額に対し決算額が 1 億 6364 万円で、10 万円を不納欠損として処理したほか、71 万円の収入未済が生じています。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	平成25年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)－(F)
保険料	164,540,000円	164,449,550円	163,642,800円	101,400円	705,350円	99.5%	164,066,950円	△424,150円
使用料及び手数料	1,000円	6,900円	6,900円	－	－	100.0%	6,700円	200円
国庫支出金	294,989,000円	301,966,825円	301,966,825円	－	－	100.0%	285,260,068円	16,706,757円
支払基金交付金	311,348,000円	305,299,000円	305,299,000円	－	－	100.0%	293,900,701円	11,398,299円
県支出金	162,213,000円	160,659,843円	160,659,843円	－	－	100.0%	152,224,846円	8,434,997円
財産収入	10,000円	10,000円	10,000円	－	－	100.0%	7,489円	2,511円
繰入金	197,991,000円	197,991,000円	197,991,000円	－	－	100.0%	175,216,000円	22,775,000円
繰越金	17,334,000円	17,333,797円	17,333,797円	－	－	100.0%	8,183,503円	9,150,294円
諸収入	5,000円	270,600円	270,600円	－	－	100.0%	8,400円	262,200円
合 計	1,148,431,000円	1,147,987,515円	1,147,180,765円	101,400円	705,350円	99.9%	0円	1,147,180,765円

（3）歳出決算の状況

予算現額 11 億 4843 万円に対し決算額は 11 億 2009 万円、執行率は 97.5%です。予備費も含めた不用額は 2835 万円です。歳出の主なものは、保険給付費 10 億 4384 万円などです。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	平成25年度決算	
						決算額 (E)	比較 (B)－(E)
総務費	32,262,000円	31,483,480円	－	778,520円	97.6%	27,383,381円	4,100,099円
保険給付費	1,068,412,000円	1,043,837,981円	－	24,574,019円	97.7%	999,732,386円	44,105,595円
財政安定化基金拠出金	1,000円	－	－	1,000円	－	0円	－
基金積立金	11,063,000円	11,063,000円	－	0円	100.0%	6,728,489円	4,334,511円
地域支援事業費	27,947,000円	25,208,272円	－	2,738,728円	90.2%	22,334,690円	2,873,582円
公債費	1,000円	－	－	1,000円	－	0円	－
諸支出金	8,645,000円	8,492,634円	－	152,366円	98.2%	5,361,914円	3,130,720円
予備費	100,000円	－	－	100,000円	－	0円	－
合 計	1,148,431,000円	1,120,085,367円	－	28,345,633円	97.5%	0円	1,120,085,367円

10. 介護保険特別会計（介護サービス勘定）

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額 1244 万円から歳出決算額 1195 万円を差し引きした形式収支は 49 万円で、黒字決算となっています。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 101.5%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 97.5%です。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
26	12,264,000円	12,442,083円	101.5%	12,264,000円	11,952,362円	97.5%	489,721円
25	11,918,000円	11,776,545円	98.8%	11,918,000円	11,633,322円	97.6%	143,223円
24	12,183,000円	12,366,476円	101.5%	12,183,000円	12,017,131円	98.6%	349,345円

(2) 歳入決算の状況

予算現額 1226 万円に対し、調定額、決算額ともに 1244 万円で収納率は 100%です。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	平成25年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)－(F)
サービス収入	3,690,000円	3,826,860円	3,826,860円	－	－	100.0%	4,490,200円	△663,340円
繰入金	8,472,000円	8,472,000円	8,472,000円	－	－	100.0%	6,937,000円	1,535,000円
繰越金	100,000円	143,223円	143,223円	－	－	100.0%	349,345円	△206,122円
諸収入	2,000円	－	－	－	－	－	－	－
合 計	12,264,000円	12,442,083円	12,442,083円	－	－	100.0%	11,776,545円	665,538円

(3) 歳出決算の状況

予算現額 1226 万円に対し決算額は 1195 万円、執行率は 97.5%です。不用額は 31 万円です。

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	平成25年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)－(E)
総務費	9,513,000円	9,321,122円	－	191,878円	98.0%	8,580,682円	740,440円
事業費	2,701,000円	2,631,240円	－	69,760円	97.4%	3,052,640円	△421,400円
予備費	50,000円	－	－	50,000円	－	－	－
合 計	12,264,000円	11,952,362円	－	311,638円	97.5%	11,633,322円	319,040円

11. 簡易水道事業特別会計

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額7億 5453 万円から歳出決算額7億 4916 万円を差し引きした形式収支は536 万円で、黒字決算となっています。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 99.7%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 99.0%です。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
26	756,548,000円	754,525,074円	99.7%	756,548,000円	749,162,654円	99.0%	5,362,420円
25	886,263,000円	883,292,960円	99.7%	886,263,000円	878,396,056円	99.1%	4,896,904円
24	533,148,000円	513,600,000円	96.3%	533,148,000円	506,413,108円	95.0%	7,186,892円

(2) 歳入決算の状況

予算現額7億 5655 万円に対し調定額7億 6000 万円、決算額7億 5453 万円で、収納率は 99.3%です。

使用料及び手数料の収納率は 96.0% (H25 年度は 93.4%) で 547 万円の収入未済が生じています。この内訳は、水道使用料で 26 年度の未納分が 15 万円、これ以前の滞納分 532 万円です。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	平成25年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)－(F)
分担金及び負担金	53,000円	163,200円	163,200円	－	－	100.0%	178,500円	△15,300円
使用料及び手数料	138,168,000円	137,772,187円	132,300,900円	－	5,471,287円	96.0%	132,105,689円	195,211円
国庫支出金	147,893,000円	147,893,000円	147,893,000円	－	－	－	－	147,893,000円
繰入金	121,486,000円	121,486,000円	121,486,000円	－	－	100.0%	132,669,000円	△11,183,000円
繰越金	1,170,000円	4,896,904円	4,896,904円	－	－	100.0%	7,186,892円	△2,289,988円
諸収入	24,478,000円	24,485,070円	24,485,070円	－	－	100.0%	3,950,879円	20,534,191円
町債	323,300,000円	323,300,000円	323,300,000円	－	－	100.0%	444,100,000円	△120,800,000円
合 計	756,548,000円	759,996,361円	754,525,074円	－	5,471,287円	99.3%	883,292,960円	△128,767,886円

(3) 歳出決算の状況

予算現額7億 5655 万円に対し決算額は7億 4916 万円、執行率は 99.1%です。予備費も含めた不用額は 739 万円です。

歳出の主なものは、湯田水系導・配水管布設工事3億8367万円、湯田地区統合簡易水道事業(平成27以降実施分)実施設計業務委託事業4428万円などです。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	平成25年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)－(E)
簡易水道事業費	576,601,000円	573,394,309円	－	3,206,691円	99.4%	686,280,033円	△112,885,724円
災害復旧費	0円	0円	－	－	－	20,328,000円	△20,328,000円
公債費	178,947,000円	175,768,345円	－	3,178,655円	98.2%	171,788,023円	3,980,322円
予備費	1,000,000円	－	－	1,000,000円	－	－	－
合 計	756,548,000円	749,162,654円	0円	7,385,346円	99.0%	878,396,056円	△129,233,402円

12. 下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額4億 4287 万円から歳出決算額4億 3101 万円を差し引きした形式収支は119 万円で、黒字決算となっています。歳入決算額の予算現額に対する執行率は100%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は97.4%となっています。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
26	442,670,000円	442,873,531円	100.0%	442,670,000円	431,013,419円	97.4%	11,860,112円
25	418,189,000円	422,212,446円	101.0%	418,189,000円	412,041,140円	98.5%	10,171,306円
24	397,547,000円	396,962,126円	99.9%	397,547,000円	387,812,036円	97.6%	9,150,090円

(2) 歳入決算の状況

予算現額4億 4267 万円に対し調定額は4億 5678 万円、決算額4億 4287 万円で、収納率は97.0%です。

分担金及び負担金の収納率は16.7%で、1119 万円の不能欠損額が生じました。また、使用料及び手数料が87 万円の収入未済と昨年度より減少しましたが、不能欠損額が37 万円発生し、収納率は98.0%となっています。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	平成25年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)－(F)
分担金及び負担金	2,646,000円	15,188,500円	2,533,244円	11,185,000円	1,470,256円	16.7%	4,046,300円	△1,513,056円
使用料及び手数料	62,575,000円	62,800,101円	61,550,881円	376,253円	872,967円	98.0%	60,360,563円	1,190,318円
国庫支出金	3,808,000円	2,060,000円	2,060,000円	－	－	100.0%	4,915,000円	△2,855,000円
県支出金	1,438,000円	875,500円	875,500円	－	－	100.0%	2,176,000円	△1,300,500円
財産収入	9,000円	9,000円	9,000円	－	－	100.0%	7,493円	1,507円
繰入金	248,856,000円	250,356,000円	250,356,000円	－	－	100.0%	232,757,000円	17,599,000円
繰越金	5,920,000円	10,171,306円	10,171,306円	－	－	100.0%	9,150,090円	1,021,216円
諸収入	18,000円	17,600円	17,600円	－	－	100.0%	0円	17,600円
町債	117,400,000円	115,300,000円	115,300,000円	－	－	100.0%	108,800,000円	6,500,000円
合 計	442,670,000円	456,778,007円	442,873,531円	11,561,253円	2,343,223円	97.0%	422,212,446円	20,661,085円

(3) 歳出決算の状況

予算現額4億 4267 万円に対し決算額は4億 3101 万円、執行率は97.4%です。

歳出の主なものは、浄化センター維持管理業務委託 3886 万円、浄化槽市町村整備促進事業 9083 万円などです。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	平成25年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)－(E)
下水道事業費	142,705,000円	132,970,762円	7,200,000円	2,534,238円	93.2%	121,167,891円	11,802,871円
公債費	298,965,000円	298,042,657円	－	922,343円	99.7%	290,873,249円	7,169,408円
予備費	1,000,000円	－	－	1,000,000円	－	－	－
合 計	442,670,000円	431,013,419円	7,200,000円	4,456,581円	97.4%	412,041,140円	18,972,279円

13. 農業集落排水事業特別会計

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額 5379 万円から歳出決算額 4917 万円を差し引きした形式収支は 462 万円で、黒字決算となっています。歳入決算額の予算現額に対する執行率は 106.4%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は 97.3%です。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
26	50,551,000円	53,791,198円	106.4%	50,551,000円	49,173,918円	97.3%	4,617,280円
25	80,455,000円	83,590,365円	103.9%	80,455,000円	79,125,870円	98.3%	4,464,495円
24	53,458,000円	56,286,743円	105.3%	53,458,000円	51,962,139円	97.2%	4,324,604円

(2) 歳入決算の状況

予算現額 5055 万円に対し調定額 5443 万円、決算額 5379 万円で収納率は 98.8%です。

分担金及び負担金の収納率が 8.5%で、53 万円の不能欠損額が生じています。

使用料及び手数料では 11 万円の収入未済が生じ収納率は 97.2% (H25 年度は 94.0%) です。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	平成25年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)－(F)
分担金及び負担金	51,000円	585,000円	50,000円	535,000円	0円	8.5%	100,000円	△50,000円
使用料及び手数料	3,896,000円	3,781,524円	3,674,703円	－	106,821円	97.2%	3,597,761円	76,942円
繰入金	45,602,000円	45,602,000円	45,602,000円	－	－	100.0%	75,568,000円	△29,966,000円
繰越金	1,000,000円	4,464,495円	4,464,495円	－	－	100.0%	4,324,604円	139,891円
諸収入	2,000円	－	－	－	－	－	－	－
合 計	50,551,000円	54,433,019円	53,791,198円	535,000円	106,821円	98.8%	83,590,365円	△29,799,167円

(3) 歳出決算の状況

予算現額 5055 万円に対し決算額は 4917 万円、執行率は 97.3%です。予備費も含めた不用額は 138 万円です。

歳出の主なものは、施設整備時の借金（起債）の返済金として元金 3239 万円と利息 1020 万円です。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	平成25年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)－(E)
農業集落排水事業費	7,444,000円	6,577,324円	－	866,676円	88.4%	6,591,243円	△13,919円
公債費	42,607,000円	42,596,594円	－	10,406円	100.0%	72,534,627円	△29,938,033円
予備費	500,000円	－	－	500,000円	－	－	－
合 計	50,551,000円	49,173,918円	－	1,377,082円	97.3%	79,125,870円	△29,951,952円

14. 温泉事業特別会計

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入決算額1億149万円から歳出決算額9713万円を差し引きした形式収支は436万円で、黒字決算となっています。歳入決算額の予算現額に対する執行率は103.4%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は99.0%です。

年度	歳入			歳出			形式収支 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
26	98,142,000円	101,490,732円	103.4%	98,142,000円	97,131,394円	99.0%	4,359,338円
25	95,540,000円	97,413,838円	102.0%	95,540,000円	92,385,580円	96.7%	5,028,258円
24	187,569,000円	190,017,278円	101.3%	187,569,000円	186,161,054円	99.2%	3,856,224円

(2) 歳入決算の状況

予算現額9814万円に対し調定額、決算額ともに1億149万円で、収納率は100%です。

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	収納率 (C)／(B)	平成25年度決算との比較	
							決算額 (F)	比較 (C)－(F)
使用料及び手数料	8,709,000円	8,432,670円	8,432,670円	－	－	100.0%	9,122,020円	△689,350円
財産収入	42,000円	42,000円	42,000円	－	－	100.0%	40,000円	2,000円
繰入金	87,560,000円	87,560,000円	87,560,000円	－	－	100.0%	83,972,000円	3,588,000円
繰越金	1,500,000円	5,028,258円	5,028,258円	－	－	100.0%	3,856,224円	1,172,034円
諸収入	331,000円	427,804円	427,804円	－	－	100.0%	423,594円	4,210円
合 計	98,142,000円	101,490,732円	101,490,732円	－	－	100.0%	97,413,838円	4,076,894円

(3) 歳出決算の状況

予算現額9814万円に対し決算額は9713万円で、執行率は99.0%です。

主な事業は、ほっとゆだなどの温泉施設の指定管理料3338万円、丑の湯指定管理料1428万円、峠山パークランド指定管理料1174万円などです。

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)／(A)	平成25年度決算との比較	
						決算額 (E)	比較 (B)－(E)
温泉事業費	97,164,000円	96,964,748円	－	199,252円	99.8%	92,218,934円	4,745,814円
公債費	178,000円	166,646円	－	11,354円	93.6%	166,646	0円
予備費	800,000円	－	－	800,000円	－	－	－
合 計	98,142,000円	97,131,394円	－	1,010,606円	99.0%	92,385,580円	4,745,814円

15. 町立西和賀さわうち病院事業会計

(1) 収益収支と資本収支の概要

収益収支では、収入決算額が8億 1823 万円に対し、支出決算額は8億 8303 万円で、収入から支出を差し引いた収入収支差引額は 6480 万円の赤字決算となりました。

資本収支では、収入決算額、支出決算額ともに 19 億 9393 万円です。

①収益収支

年度	収入			支出			収入収支 差引残高 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
26	828,692,000円	818,227,750円	98.7%	895,492,000円	883,028,927円	98.6%	△64,801,177円
25	636,752,000円	620,370,730円	97.4%	666,259,000円	635,312,451円	95.4%	△14,941,721円
24	644,861,000円	614,221,207円	95.2%	668,995,000円	631,411,912円	94.4%	△17,190,705円

②資本収支

年度	収入			支出			収入収支 差引残高 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)／(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)／(C)	
26	1,994,474,000円	1,993,928,396円	100.0%	1,994,474,000円	1,993,928,396円	100.0%	0円
25	2,085,830,000円	471,404,616円	22.6%	2,085,830,000円	471,404,616円	22.6%	0円
24	176,285,000円	159,962,878円	90.7%	176,285,000円	159,962,878円	90.7%	0円

(2) 収益的収入及び支出の状況

①病院事業収益の状況

当初予算額8億 391 万円から 2478 万円を増額額補正し、予算現額を8億 2869 万円とし、決算額は8億 1823 万円です。

医業収益は前年度と比べ 4263 万円の増となりました。平成 26 年度は4月に北村道彦病院長と千田英之医師（岩手県派遣）が着任され、院長不在の解消と医科常勤医が3人と診療体制が大きく整った年度となりました。加えて、4月早々に医療福祉連携室の設置や町内 10 か所で地域医療座談会を開催し、診療応援による耳鼻科、泌尿器科、整形外科を開設するなど様々な患者ニーズに応えるべく診療環境の向上に努めました。

その結果、入院にかかる収益は1億 3795 万円と前年度と比べ 2461 万円の増となり、医科外来は 2534 万円の増となる2億 88 万円となりました。

区 分	26年度		25年度		増 減 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)	
医業収益	431,907,000円	450,365,614円	424,789,000円	407,736,447円	42,629,167円
医業外収益	396,784,000円	367,862,136円	211,962,000円	212,634,283円	155,227,853円
特別収益	1,000円	－	1,000円	－	－
病院事業収益	828,692,000円	818,227,750円	636,752,000円	620,370,730円	197,857,020円

② 病院事業費用の状況

当初予算額8億 391 万円に 9158 万円を減額補正し予算現額を8億 9549 万円とし、決算額は8億 8303 万円でした。

医業費用では、常勤医師1人、看護師3人と検査技師1人の増により4億 8275 万円、材料費は患者の増加に伴う薬品や診療材料のほか新病院開院に併せた医療消耗品費の増により1億 155 万円の増となりました。

区 分	26年度				25年度		増 減 (B)-(F)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (D)	予算現額 (E)	決算額 (F)	
医業費用	886,912,000円	877,698,166円	-	9,213,834円	663,985,000円	633,384,448円	244,313,718円
医業外費用	8,578,000円	5,330,761円	-	3,247,239円	2,272,000円	1,928,003円	3,402,758円
特別損失	1,000円	-	-	1,000円	1,000円	-	-
予備費	1,000円	-	-	1,000円	1,000円	-	-
病院事業費用	895,492,000円	883,028,927円	-	12,463,073円	666,259,000円	635,312,451円	247,716,476円

③ 資本的収入の状況

当初予算額4億 3786 万円に、5754 万円を減額補正し、繰越金1億 7725 万円と継続費の財源 14 億 3690 万円を充当し、予算現額を 19 億 9447 万円とし、決算額は 19 億 9393 万円です。

区 分	26年度		25年度		増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)	
企業債	357,600,000円	357,600,000円	137,000,000円	11,800,000円	345,800,000円
出資金	1,416,024,000円	1,412,977,486円	1,750,881,000円	445,957,667円	967,019,819円
負担金	15,251,000円	15,250,890円	13,647,000円	13,646,949円	1,603,941円
補助金	205,599,000円	208,100,020円	184,302,000円	0円	208,100,020円
資本的収入	1,994,474,000円	1,993,928,396円	2,085,830,000円	471,404,616円	1,522,523,780円

④ 資本的支出の状況

当初予算額4億 3786 万円に、5754 万円を減額補正し、繰越金1億 7725 万円と継続費の財源 14 億 3690 万円を充当し、予算現額を 19 億 9447 万円とし、決算額は 19 億 9393 万円です。

主な支出は、新病院建設にかかる病院建設工事費の精算で14 億 2216 万円、医師住宅建設工事費1億 7035 万円、外構工事 7801 万円、医療器械整備 2280 万円など総額 19 億 7868 万円が建設改良費の経費となりました。

区 分	26年度				25年度		増 減 (B)-(E)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (D)	不用額 (C)	予算現額 (D)	決算額 (E)	
建設改良費	1,979,223,000円	1,978,677,506円	-	545,494円	2,072,183,000円	457,757,667円	1,520,919,839円
企業債償還金	15,251,000円	15,250,890円	-	110円	13,647,000円	13,646,949円	1,603,941円
資本的支出	1,994,474,000円	1,993,928,396円	-	545,604円	2,085,830,000円	471,404,616円	1,522,523,780円

16.指摘と意見（順不同）

26 年度決算は、病院事業会計を除き黒字決算である。厳しい財政運営を強いられている中、町長を始めとして、職員が一体となり健全な行財政運営に取り組んできた結果を示すものであり、まずは敬意を表したい。

なお、1 ページの5で述べたとおり、審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証憑書類と符合し、正確であると認めた。過去の監査結果と比較すれば、十分とは言えないまでも徐々に改善の方向にあることは評価できる。また、関係帳簿をはじめとした公文書は自治体の意思表示の手段として極めて大切なものであり、常にこれらを念頭に置きながら今後の文書事務への取り組みや円滑な事業執行に期待をしたい。

また、町の自主財源となりえた収入未済額は 6842 万円と昨年度に比べ、少しずつではあるが改善してきている。これは担当課及び税務会計課収納担当者職員と連携を取りながら取り組んできた結果によるものであり評価するとともに、その労苦に敬意を表したい。

しかし、下水道受益者分担金などの不納欠損額が 1680 万円発生したことは非常に残念である。審査の中で、今回の処理に至るまでを聴取し、消滅時効の回避など対策を講じたことを確認したが、債権が発生した年度から数年間の収納管理記録がないという事実も確認された。税等収入の確保や住民負担の公平を図るうえでも収納管理記録は必要である。今後は、収納業務に関する知識を深め、効率的かつ有効的な徴収を行うこととされたい。町内の主要産業である第 1 次産業や観光業などの第 3 次産業の大きな落ち込みが、滞納せざるを得ない状況をつくりだしている要因のひとつだと考えられるため、町としてもこれら産業の建て直しや経済再生は喫緊の課題と考えられる。町民の可処分所得を上げ、暮らしを良くすることが、滞納の減少につながる考え方のひとつであるということも念頭にいれながら、職員一丸となって町民のために事務事業を執行してほしい。

26 年度においては新病院完成に至るまで、町長をはじめ職員には想定外の苦労あったものと推測する。公営企業である病院事業会計の決算だが、残念ながら昨年を引き続き赤字決算となったが、4月に病院長の就任と県から医師1名が派遣され、常勤の医科医師が3人体制になったことや地域で開催された医療懇談会の結果を基にした病院運営で、年間入院患者、医科外来患者ともに増となったことは評価したい。医療材料や人件費等は年々高騰し、医療に関する財政運営はますます厳しくなると推測する。

医療を取り巻く環境は年々変化しており、その流れを行政、そして、そこに従事する職員がどのように捉え対応するのか町民は深い関心と期待を持って注目している。今後とも地域住民の信頼と期待に応えていけるよう最大限の尽力を期待したい。

また、これからも引き続き、それぞれの立場や部署で、プロとしての確固たる信念と緊張感を常に保持し、町の振興、発展、町民の期待に応えるべく一層の努力と研鑽をあらためてお願いしたい。

以下は、審査を通して各課から事情聴取した際に気づいた点を含め、西和賀町の財政の合理化に資する観点から指摘し意見を述べるので、今後の事務執行や行財政運営の一助として改善に向けて、汗を流して取り組まれることを期待したい。

(1) 収納業務、滞納管理業務の徹底を

収入未済額は、これまで増加傾向にあったものの、26年度は債権者への聴取、催促などの具体的な対策を講じた結果、減少傾向にあり、担当課と税務会計収納担当課と相互連携を図りながら、取り組んできた結果と見受ける。その労苦に敬意を表したい。引き続き、会計の健全化、財源の確保、負担の公平の原則の観点から担当者の一層の努力を願いたい。

一方で、これまでの決算審査等で再三問題視されてきた下水道受益者分担金と農業集落排水事業分担金が、本年度の決算で不納欠損として処理せざるを得なくなったことは残念でならない。本案件は、債権回収にかかる知識が乏しかったことや記録の整理など安易な事務処理が起因した結果であり、今後再発させてはいけない。今回の事例をよく検討し、今後の滞納管理に生かすことを望む。

また、収入科目を持つ課の聴取の中で、滞納者への督促などの経緯や発付の記録や管理台帳が作成されていない部署も確認された。後々の紛争等を避けるうえでも、滞納者ごとの状況を整理し、いつ、誰が、どのような方法で、どのような折衝をし、どのように対処したのか。これらはその都度記録し、経緯を明らかにしておく必要がある。また、担当者が異動したときに後任者へ今までの経緯を引き継ぐためにも記録管理には万全を期してほしい。

収納や徴収を担当する職員は負担の公平性の観点から今後とも解消に向け頑張ってもらいたい。

【表1】会計ごとの収入未済額

会計区分		26年度 収入未済額 (A)	25年度 収入未済額 (B)	増減 (A)-(B)	【参考】 24年度 収入未済額
一般会計		48,584,080円	67,169,074円	△18,584,994円	63,728,787円
特別会計	国民健康保険特別会計	11,589,031円	16,546,552円	△4,957,521円	22,081,967円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	705,350円	541,950円	163,400円	659,700円
	簡易水道事業特別会計	5,471,287円	9,395,565円	△3,924,278円	13,113,408円
	下水道事業特別会計	2,343,223円	15,520,220円	△13,176,997円	17,564,455円
	農業集落排水事業特別会計	106,821円	765,650円	△658,829円	906,711円
	特別会計小計	20,215,712円	42,769,937円	△22,554,225円	54,326,241円
合計		68,799,792円	109,939,011円	△41,139,219円	118,055,028円

【表2】会計(小分類)ごとの収入未済額

項目		区分	収入未済額	小計	26年度分	過年度分	会計ごとの合計
一般会計	個人町民税	26年度分	587,077円	1,787,353円	6,570,101円	42,013,979円	48,584,080円
		過年度分	1,200,276円				
	法人町民税	26年度分	100,000円	150,000円			
		過年度分	50,000円				
	固定資産税	26年度分	5,031,224円	36,148,019円			
		過年度分	31,116,795円				
	軽自動車税	26年度分	102,600円	237,250円			
		過年度分	134,650円				
	農業分担金 (奥羽南部)	26年度分	0円	382,379円			
		過年度分	382,379円				
	保育所負担金等	26年度分	0円	0円			
		過年度分	-				
	総務使用料 (情報通信)	26年度分	329,100円	1,297,800円			
		過年度分	968,700円				
	住宅使用料 (町営住宅)	26年度分	234,600円	2,581,800円			
		過年度分	2,347,200円				
	住宅使用料 (特公賃)	26年度分	126,000円	5,746,100円			
		過年度分	5,620,100円				
	住宅使用料 (若者雇用)	26年度分	0円	0円			
		過年度分	0円				
	住宅使用料 (大沓浄化槽)	26年度分	-	40,800円			
		過年度分	40,800円				
財産収入 (財産運用)	26年度分	59,500円	59,500円				
	過年度分	-					
雑入 (副資材)	26年度分	-	153,079円				
	過年度分	153,079円					
国保	一般保険税	26年度分	2,796,345円	10,667,206円	3,022,970円	8,566,061円	11,589,031円
		過年度分	7,870,861円				
	退職保険税	26年度分	226,625円	921,825円			
		過年度分	695,200円				
介護	普通徴収保険料	26年度分	549,150円	705,350円	549,150円	156,200円	705,350円
		過年度分	156,200円				
簡水	水道使用料	26年度分	147,298円	5,471,287円	147,298円	5,323,989円	5,471,287円
		過年度分	5,323,989円				
下水道	下水分担金	26年度分	0円	1,470,256円	53,381円	2,289,842円	2,343,223円
		過年度分	1,470,256円				
	下水使用料	26年度分	34,913円	748,659円			
		過年度分	713,746円				
	浄化槽使用料	26年度分	18,468円	124,308円			
		過年度分	105,840円				
農集	分担金	26年度分	0円	0円	10,054円	96,767円	106,821円
		過年度分	0円				
	使用料	26年度分	10,054円	106,821円			
		過年度分	96,767円				
合 計					10,352,954円	58,446,838円	68,799,792円

【表3】会計ごとの不納欠損額

会計区分		26年度 不納欠損額 (A)	25年度 不納欠損額 (B)	増減 (A)-(B)	【参考】 24年度 不納欠損額
一般会計		902,689円	448,465円	454,224円	1,509,749円
特別会計	国民健康保険特別会計	3,697,250円	1,569,100円	2,128,150円	462,100円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	101,400円	157,500円	△56,100円	186,900円
	簡易水道事業特別会計	0円	0円	0円	0円
	下水道事業特別会計	11,561,253円	0円	11,561,253円	0円
	農業集落排水事業特別会計	535,000円	0円	535,000円	0円
	特別会計小計	15,894,903円	1,726,600円	14,168,303円	649,000円
合計		16,797,592円	2,175,065円	14,622,527円	2,158,749円

【表4】会計(小分類)ごとの不納欠損額

項目		区分	不納欠損額	26年度と 25年度の差額	26年度 不納欠損額	25年度 不納欠損額	24年度 不納欠損額
一般会計	個人町民税	26年度欠損額	395,989円	265,324円	902,689円	448,465円	1,509,749円
		25年度欠損額	130,665円				
	法人町民税	26年度欠損額	0円	△ 20,800円			
		25年度欠損額	20,800円				
	固定資産税	26年度欠損額	482,100円	197,300円			
		25年度欠損額	284,800円				
	軽自動車税	26年度欠損額	24,600円	12,400円			
		25年度欠損額	12,200円				
国保	一般保険税	26年度欠損額	3,697,250円	2,128,150円	3,697,250円	1,569,100円	462,100円
		25年度欠損額	1,569,100円				
	退職保険税	26年度欠損額	0円	0円			
		25年度欠損額	0円				
介護	普通徴収保険料	26年度欠損額	101,400円	△ 56,100円	101,400円	157,500円	186,900円
		25年度欠損額	157,500円				
簡水	水道使用料	26年度欠損額	0円	0円	0円	0円	0円
		25年度欠損額	0円				
下水道	下水分担金	26年度欠損額	11,185,000円	11,185,000円	11,561,253円	0円	0円
		25年度欠損額	0円				
	下水使用料	26年度欠損額	376,253円	376,253円			
		25年度欠損額	0円				
	浄化槽使用料	26年度欠損額	0円	0円			
		25年度欠損額	0円				
農集	分担金	26年度欠損額	535,000円	535,000円	535,000円	0円	0円
		25年度欠損額	0円				
	使用料	26年度欠損額	0円	0円			
		25年度欠損額	0円				
合計					16,797,592円	2,175,065円	2,158,749円

（２）第３セクター等の経営健全化の推進等を望む

町は、公式ホームページ上で第３セクター４社の経営等状況について情報公開をしているが、いずれも平成 21 年または平成 22 年以降情報が更新されていない。第３セクターの動向については、町民の期待も大きくできる限り直近の情報提供が望まれる。

第３セクターに関しては、公共性と企業性を併せ持っており、地域住民の暮らしを支える事業を行う重要な役割を担う一方で、国の指導では、第３セクターの経営が著しく悪化した場合には地方公共団体の財政に深刻な影響を及ぼすことが懸念されるとし、地方公共団体は関係を有する第３セクター等について、自らの判断と責任により徹底した効率化・健全経営化等についての取り組みを進め、財政規律の強化を求められている。

よって、町でもその対策として、第３セクター各社の経営体質強化、有効な経営管理を重点的に行うとし、公認会計士に経営コンサルティング業務を委託し、経営全般に渡り指導を受けているほか、町の第２次行政改革大綱の中の公営企業及び出資法人等の経営改善として、抜本的な経営改革を検討中の第３セクターについては、町の産業振興のけん引役として機能する経営体への変革を目指し、積極的に指導するとしており、その成果と第３セクター各社の一層の奮起に期待したい。

（３）事務ミスの対応について

担当者の確認不足から招いた事務ミスがあった。ミスの内容は、同地区の同姓氏名に誤って賃金を振り込んだというものであった。同じようなミスを二度と起こさないために再発防止に向けた取り組みが不十分なものとなっている。

事務ミスが発生したときは、原因や要因を追求し再発防止について、担当課（所属部署）のみの問題とせず、全庁的に取り組んでいく必要があると思われる。

再発防止に向けた対応策を着実に実行し、事務ミス等による町民からの信頼喪失につながる事案を起こさないよう、全庁・全職員が一丸となって取り組みされることを期待したい。

Ⅱ 平成 26 年度決算における基金運用状況審査結果

1. 審査の対象

町に設置してある 27 基金のすべて。

※備考

26 年度中は、西和賀町国民健康保険沢内病院施設整備基金を廃止（平成 26 年 12 月 26 日）、西和賀町東日本大震災津波復興基金（平成 27 年 3 月 31 日）を廃止した。

2. 審査の方法

審査に付された各基金の積み増し、取り崩しがその目的に合致し、これらの計数の正確性を検認するため関係諸帳簿その他の書類との照合並びに関係職員から内容聴取をするとともに、既に実施している例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を実施した。

3. 審査の日時

平成 27 年 8 月 4 日（火）

4. 審査の場所

沢内庁舎 3 階 議員会議室

5. 審査に立ち会った職員

総務課 主任 佐藤達也

農林課 主事 斉藤未散

学務課 主査 吉田祐康

保健福祉課 主任 佐々木順子

監査委員事務局 書記 加藤信彦

6. 審査した監査委員

高橋政芳監査委員・児玉正彦監査委員

7. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は、関係法令に準拠し、計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証憑書類と符合し、正確であると認めた。

しかし、一部の事務に関しては改善及び検討を要する事項が見受けられたので、西和賀町の財政の合理化に資する観点から意見を述べるので参考にされた。

8. 指摘と意見

(1)各種の帳票、個人台帳などの見直し

福祉医療資金貸付基金（保健福祉課）、農業振興資金貸付基金（農林課）、奨学金貸与基金（学務課）、国保高額療養資金貸付基金（医療保険室）、高額介護サービス資金貸付基金（医療保険室）の貸付基金の審査にあたっては、各基金の担当者から帳票及び台帳に基づき事情聴取を実施しながら監査をした。

現在使用している帳票と台帳は、見にくく理解に時間を要したほか、担当者自身も説明に苦勞する場面も見られた。本件の改善については、これまでの審査報告でも再三指摘事項としていているところである。

特に貸付金については、貸付日、貸付金額、返済日、返済金額、現在残高等が即座に分かるようにものとし、さらに、さらに、各基金共通の帳票類にする等して効率的かつ適正な事務の執行が行えるように検討されたい。

以上

【表 1】基金ごとの残高（預金・現金分）

基金の名称	平成26年度末 基金額 ①	前年度からの 増減 (①-②) (③-④+⑥-⑦)	平成26年 4月1日 現在高 ②	26年度の異動の状況		平成27年 3月31日 現在高 ⑤ (①+②-③)	26年度出納整理期間の異動状況	
				増 (売捌収入) ③	減 (売買支払) ④		増 (売捌収入) ⑥	減 (売買支払) ⑦
1. 財政調整基金	1,789,981,000円	109,274,000円	1,680,707,000円	560,215,000円	803,361,000円	1,437,561,000円	352,420,000円	0円
2. 減債基金	11,000円	0円	11,000円	0円	0円	11,000円	0円	0円
3. 人材育成基金	47,589,000円	△7,979,000円	55,568,000円	21,000円	8,000,000円	47,589,000円	0円	0円
4. まちづくり振興基金	354,417,000円	△25,756,000円	380,173,000円	144,000円	6,100,000円	374,217,000円	0円	19,800,000円
5. がんばる西和賀応援基金	12,056,000円	11,177,000円	879,000円	9,000,000円	0円	9,879,000円	2,177,000円	0円
6. 国民健康保険市内病院施設整備基金	-	△458,249,000円	458,249,000円	0円	458,249,000円	0円	-	-
7. 東日本大震災津波復興基金	-	△22,112,000円	22,112,000円	0円	22,112,000円	0円	-	-
8. 合併市町村自立支援交付金事業推進基金	71,833,000円	△25,073,000円	96,906,000円	37,000円	0円	96,943,000円	-	-
9. 町有林造成基金	19,139,000円	7,000円	19,132,000円	7,000円	0円	19,139,000円	-	-
10. 福祉対策基金	52,005,000円	△18,873,000円	70,878,000円	27,000円	18,900,000円	52,005,000円	-	-
11. 医師養成対策基金	63,265,000円	0円	63,265,000円	0円	0円	63,265,000円	-	-
12. 医療従事者養成対策基金	10,000,000円	10,000,000円	0円	10,000,000円	0円	10,000,000円	-	-
13. 教育施設整備基金	100,274,000円	40,853,000円	59,421,000円	50,023,000円	0円	109,444,000円	0円	9,170,000円
14. 西和賀高等学校魅力化支援基金	45,569,000円	△4,431,000円	50,000,000円	0円	720,000円	49,280,000円	0円	3,711,000円
15. ふるさと水と土保全基金	14,000,000円	0円	14,000,000円	0円	0円	14,000,000円	-	-
16. 土地開発基金	185,000,000円	0円	56,001,315円	0円	0円	56,001,315円	-	-
17. 福祉医療資金貸付基金	8,000,000円	133,790円	7,866,210円	740,580円	672,870円	7,933,920円	-	-
18. 農業振興資金貸付基金	25,929,000円	4,905,000円	21,024,000円	6,862,800円	6,577,800円	21,309,000円	-	-
19. 奨学金貸与基金	102,000,000円	69,417,000円	32,583,000円	11,356,400円	8,760,000円	35,179,400円	-	-
20. 岩手県収入証紙購入基金	2,500,000円	1,260,990円	1,239,010円	2,025,730円	2,345,100円	919,640円	-	-
21. 用品等調達基金	13,000,000円	236,681円	12,763,319円	117,594,436円	117,643,186円	12,714,569円	-	-
22. 国民健康保険事業財政調整基金	169,653,000円	60,044,000円	109,609,000円	60,044,000円	0円	169,653,000円	-	-
23. 国民健康保険高額療養資金貸付基金	5,000,000円	0円	5,000,000円	0円	0円	5,000,000円	-	-
24. 介護保険事業介護給付費準備基金	17,061,000円	△6,209,000円	23,270,000円	11,063,000円	17,272,000円	17,061,000円	-	-
25. 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	2,000,000円	0円	2,000,000円	0円	0円	2,000,000円	-	-
26. 下水道事業基金	22,129,000円	△1,592,000円	23,721,000円	9,000円	1,601,000円	22,129,000円	-	-
27. 温泉開発整備基金	107,936,000円	42,000円	107,894,000円	42,000円	0円	107,936,000円	-	-
合 計	3,240,347,000円	△262,923,539円	3,374,271,854円	839,211,946円	1,472,313,956円	2,741,169,844円	354,597,000円	32,681,000円

【表 2】基金ごとの残高（現品・債権分）

基金の名称	平成26年度末 現在高 (A)	平成25年度末 現在高 (B)	増減 (A)-(B) (C)-(D)	26年度の異動の状況		【参考】 平成24年度末 現在高
				増(買受) (C)	減(売捌) (D)	
16. 土地開発基金	128,998,685円	128,998,685円	-	-	-	134,368,685円
17. 福祉医療資金貸付基金	66,080円	133,790円	△67,710円	672,870円	740,580円	74,250円
18. 農業振興資金貸付基金	4,620,000円	4,905,000円	△285,000円	6,577,800円	6,862,800円	4,830,000円
19. 奨学金貸与基金	66,820,600円	69,417,000円	△2,596,400円	8,760,000円	11,356,400円	69,184,800円
20. 岩手県収入証紙購入基金	1,580,360円	1,260,990円	319,370円	2,345,100円	2,025,730円	1,349,375円
21. 用品等調達基金	285,431円	236,681円	48,750円	117,643,186円	117,594,436円	183,637円
23. 国民健康保険高額療養資金貸付基金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
合 計	202,371,156円	204,952,146円	△2,580,990円	135,998,956円	138,579,946円	209,990,747円

【表 3】 基金の設置目的

(1)財政調整基金 災害対策や緊急を要し、やむを得ない財政需要に充てるための基金。
(2)減債基金 町債の償還に必要な財源をあらかじめ確保し、町債の適正な管理を行うことで、健全な財政運営を行うための基金。
(3)人材育成基金 まちづくりの担い手となる人材育成事業の財源に充てるための基金。
(4)まちづくり振興基金 町民の連帯強化と地域振興事業の財源に充てるための基金。
(5)がんばる西和賀応援基金 西和賀町を応援するために寄せられた寄付金を適正に管理し、寄付者の意向を具体的に政策に反映させ、多様な人々の参加による魅力あるまちづくりを行う事業の財源に充てるための基金。
(6)国民健康保険沢内病院施設整備基金 沢内病院の施設整備資金に充てるための基金。
(7) 東日本大震災津波復興基金 東日本大震災津波（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波の災害）からの復旧や復興に向けた取組に要する資金に充てるための基金。
(8)合併市町村自立支援交付金事業推進基金 活力あふれる地域づくりや基礎的な事務の統一による行政サービスの向上のための事業に必要な財源をあらかじめ確保し、事業の円滑な推進を図るための基金。
(9)町有林造成基金 町有林の造成を行うとともに、林業振興や災害復旧そのほか特別の事案の経費に充てるための基金。
(10)福祉対策基金 高齢化社会に対応した総合的な福祉活動と快適な生活環境整備の経費に充てるための基金。
(11) 医師養成対策基金 西和賀町国民健康保険沢内病院の医師を養成するための西和賀町医師養成修学資金貸与事業の財源に充てるための基金。
(12) 医療従事者養成対策基金(26 年度新規) 西和賀町国民健康保険沢内病院の医療従事者を養成するための西和賀町医療従事者養成修学資金貸与事業の財源に充てるための基金。
(13)教育施設整備基金 町内小・中学校や社会教育、社会体育施設の整備を図るための基金。

(14) 西和賀高等学校魅力化支援基金 岩手県立西和賀高等学校に入学する生徒が、意欲的に学業やクラブ活動等に励むことのできる環境を整備し、地域の将来を担う人材育成や町の活性化のための事業支援の財源を確保するための基金。
(15) ふるさと水と土保全基金 土地改良施設の多面的利活用を促進し、その機能強化を図る地域住民活動を支援するための基金。
(16) 土地開発基金 公用や公共用に使用する土地や公共利益のために必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金。
(17) 福祉医療資金貸付基金 医療費助成事業の受給者が医療機関などに支払う医療費の一部負担金の貸し付けを効率的に行うための基金。 【貸付対象者】 町が行う医療費給付事業の受給者などに貸し付けします。
(18) 農業振興資金貸付基金 畜産事業の振興や水田利用再編対策に伴う地域農業の振興を図るため、効率的な資金の貸し付けを行うための基金。 【貸付対象者】 家畜導入、草地改良、作物導入、土地基盤整備、農業研修等に応じ貸し付けします。
(19) 奨学金貸与基金 町内に居住している者の子女であって、学校教育法に定める高等学校以上に在学し、経済的な理由により就学困難な者に学資を貸与し、将来有用な人材を育成することを目的とする基金。 【貸付対象者】 奨学金貸与選考委員会の推薦により町長が決定します。
(20) 岩手県収入証紙購入基金 岩手県収入証紙の購入や管理の事務を効率的に行うための基金。
(21) 用品等調達基金 用品の集中購買や公共料金の集中支払いを行うことで、用品の取得や管理、公共料金の支払事務を効率的に行うための基金。
(22) 国民健康保険事業財政調整基金 国民健康保険の保険給付費（老人保健拠出金含む）や保健事業の推進のための経費に不足が生じた場合に、その財源に充てるための基金。

(23)国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険法第 57 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けることが見込まれる者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、療養費を支払うために資金の貸し付けを行うことを目的として設置する基金。

【貸付対象者】

- ・ 高額療養費の支給見込額が 1 万円以上の者。
- ・ 国保税の所得割の算定の基礎となる所得金額に相当する額が 200 万円未満の世帯に属する者。

(24)介護保険事業介護給付費準備基金

介護保険法第 147 条第 2 項第 1 号に規定する事業運営期間の財政の均衡を保つための基金。

(25)介護保険高額介護サービス資金貸付基金

介護保険法第 51 条に規定する高額介護サービス費や第 61 条に規定する高額居宅支援サービス費の支給を受けることが見込まれる者に対し、高額介護サービス費の支給を受けるまでの間、介護に要する費用を支払うための資金の貸し付けを行うことを目的として設置する基金。

【貸付対象者】

- ・ 高額サービス費の支給見込額が 1 万円以上の者。
- ・ 介護保険料の滞納者でない者。
- ・ 介護サービス計画（ケアプラン）が作成されている者。

(26)下水道事業基金

公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るために下水道を整備した際の借金の返済金や施設の維持管理費に不足が生じた場合に、その財源に充てるための基金。

(27)温泉開発整備基金

町有温泉開発と施設整備、または住民福祉の向上や産業振興を図る目的で、地熱（温泉）を核とした経済活性化をめざし、地熱資源の多目的利用のため、町有温泉の掘削、温泉掘削などを行う団体等へ助成する財源に充てるための基金。